



日本とIFADの パートナーシップ



IFAD（国際農業開発基金）について

IFAD は国際金融機関および国連の専門機関であり、開発途上国の農村地域における貧困と飢餓の撲滅に特化した組織です。IFAD は、世界の最貧国における農業と農村開発のために融資を行う最大の機関のひとつです。

IFAD の融資および無償資金総額

246 億米ドル
国内総拠出金額
203 億米ドル
協調融資総額
151 億米ドル
事業費総額
600 億米ドル (1978 年～2022 年)

* 債務持続可能性枠組み (DEBT SUSTAINABILITY FRAMEWORK) の無償資金を含み、その他の無償資金および一部の特別イニシアチブは除く

日本は「人間の安全保障」を強く提唱してきました。その原則は、貧困のあらゆる側面に幅広く留意をしながら最も弱い人々を支援するというコミットメントに具体化されています。日本のビジョンは、発展途上国のへき地における最も貧しい人々の経済的かつ社会的な地位を改善することを使命としている IFAD のものと共有されています。IFAD の戦略的フォーカスは、食料安全保障の確保や栄養状態の改善など日本の ODA 優先課題と密接に関連しています。

日本は栄養分野で世界に認められたリーダーであり、2021 年 12 月には東京栄養サミットを主催しました。同サミットで IFAD は、多様で安全かつ栄養価の高い食料の入手可能性、手頃な価格、消費量を増進することを可能とするより良い食料生産システムを通じて栄養状態を改善するというコミットメントを表明しました。IFAD はパートナーらとともに4つのサイドイベントを開催し、他の機関とともにサミットの成果文書である「東京栄養宣言」（グローバルな成長のための栄養に関する東京コンパクト）を支持しました。

2021 年 11 月、IFAD はアジアで初となる連絡事務所を横浜に開設しました。この日本連絡事務所は、省庁、横浜市、大学、研究機関および民間企業をはじめ、日本国内における他の国際機関を含む多くのパートナーと連携しています。IFAD は小規模生産者への投資や世界的な食料安全保障を強化するための長期支援を提唱するため、より多くのパートナーと協力していきます。

日本の総拠出額と投票権

拠出額

IFAD12 (第12次増資) :

5,730万米ドル

総額: 6億1,940万米ドル

補助金

総額: 1,050 万米ドル

投票権

総数に占める割合: 3.91%

リストA国 (先進国) の間で占める割合: 7.85%

IFAD 運営組織への参加

理事会および第13次増資協議のメンバー、リストA国 (先進国) 内での副議長

食と栄養の安全保障は、日本とIFADのパートナーシップの中心にあります

貧困と飢餓に共に立ち向かう

官民パートナーシップの強化

G7 議長国としての日本のリーダーシップのもと、日本と IFAD は連携して官民による農村投資を促進します。

2020 年から 2024 年まで、資金の 100% は低所得国および低中所得国に、50% はアフリカのサハラ以南に投入されます。

JPO プログラムの目的は、JPO が IFAD で働くことで専門的な経験を積む機会を通じ恩恵を得られるよう、指導・育成することです。

IFAD は、世界銀行グループを除き、資本市場に参入した最初の国連基金であり唯一の国連専門機関です。



国際農業開発基金
日本連絡事務所
〒220-0012
横浜市西区みなとみらい1-1-1
パンフィコ横浜
横浜国際協力センター6階
Tel: +81 45 225 8267
Fax: +81 45 225 8268
Email: japanliaison@ifad.org
www.ifad.org

facebook.com/ifad
instagram.com/ifad_org
linkedin.com/company/ifad
twitter.com/ifad
youtube.com/user/ifadTV

2023年6月

日本とIFADは、農業バリューチェーンの持続可能性を高め、世界の食料安全保障に貢献することにコミットしています。IFADは、G7宮崎農業大臣会合で発表される日本の「民間セクター・小規模生産者連携強化 (ELPS)」イニシアチブの実施パートナーです。ELPSイニシアチブの目的は、民間セクターによる食料システムへの関与と投資を促進し、小規模生産者が担う農業をより持続可能かつ生産性が高いものへと転換するとともに、彼らの市場アクセスを改善することです。本イニシアチブでは、小規模生産者と民間企業を結びつけることに重点を置いています。それにより、生産者は生産性を向上させるために有益な企業の専門知識・技術から恩恵を受けることができます。一方企業は、IFAD が資金提供するプロジェクトによって支援されている地元の農業コミュニティに関与し、人権と環境のデュー・デリジェンスの実施の下で生産された農産物を調達する機会を得られるのです。

活力あるアフリカに向けて

日本と IFAD は共にアフリカのサハラ以南をはじめとする世界最貧地域に特に重点を置いています。日本はアフリカ開発会議 (TICAD) を開催し、アフリカのリーダー達と開発パートナー間のハイレベルでの政策対話を促進しています。IFAD は国際協力機構 (JICA) と協力しながら、「食と栄養のアフリカ・イニシアチブ (IFNA)」や「市場指向型農業振興 (SHEP)」アプローチなど、TICAD の枠組みの中で行われているいくつかの取り組みに貢献しています。2022 年、IFAD は第 8 回アフリカ開発会議 (TICAD8) において日本のパートナーらとともに3つのサイドイベントを開催しました。JICAと共同開催したイベントでは、アフリカ諸国に SHEP アプローチをどのように適応させるかに焦点が当てられました。両機関は、アフリカ諸国において市場型農業を推進していくために相互パートナーシップを強化するというコミットメントを再確認しています。

人材に関する協力

IFAD はまた、ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー (JPO) およびシニア・プロフェッショナル・オフィサー (SPO) プログラムを通じて日本と連携しています。現在、ローマ (イタリア) 本部の他、ダッカ (バングラデシュ) およびニューデリー (インド) の IFAD 事務所に日本人 JPO 3 名と日本人 SPO 1 名が勤務しています。日本国籍の優秀な方々に IFAD におけるキャリアアップの機会をより良く知っていただくため、IFAD は日本外務省やいくつかの大学と協力してキャリア・セミナーや特別講義を開催しています。

日本の投資家による革新的な投資

2022 年 6 月、第一フロンティア生命保険株式会社からの 5,000 万米ドルの投資により IFAD はアジアで初となる債券を発行しました。世界的な食料、エネルギー、肥料価格高騰と気候変動によりますます頻発する異常気象のせいで、何百万もの農村部の人々が飢餓と貧困に陥るリスクにさらされているなか、今回の投資が実現しました。近年、IFAD は、農村部の脆弱な人々の立場を向上させ、発展途上国の変化するニーズに応えるため、より多くの財源を投入するための新しい資金調達モデルを模索しています。